

2024年第4四半期の国民所得統計及び 2025年の予測

2025年2月26日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が2月26日午後2時に開催され、2024年第3四半期の国民所得統計の修正、2024年第4四半期の国民所得統計の速報値、2025年の経済見通し等を審議した。概要は以下のとおり。

- 2024年第4四半期の経済成長率（速報値）は対前年同期比+2.90%となり、2025年1月時点の概算値から1.06%ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+4.21%（修正前は+4.17%）に修正された。
- 2024年上半期（第1、2四半期の対前年同期比経済成長率はそれぞれ+6.64%、+4.89%）と合わせた2024年通年の経済成長率は+4.59%となり、2025年1月時点の概算値+4.30%から0.29%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万3,983米ドル、CPIは+2.18%となった。
- 2025年の経済成長率予測は+3.14%であり、2024年11月時点の予測値+3.29%から0.15%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは3万5,106米ドル、CPIは+1.94%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2024年第4四半期及び通年の経済成長率（速報値）

（一）2024年第4四半期GDP

2024年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+2.90%となり、

2025年1月時点の概算値+1.84%から1.06%ポイントの増加となり、2024年11月時点の予測値+1.72%から1.18%ポイントの増加となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+1.62%、同年率換算値（saar）は+6.64%となった。

1. 外需面について

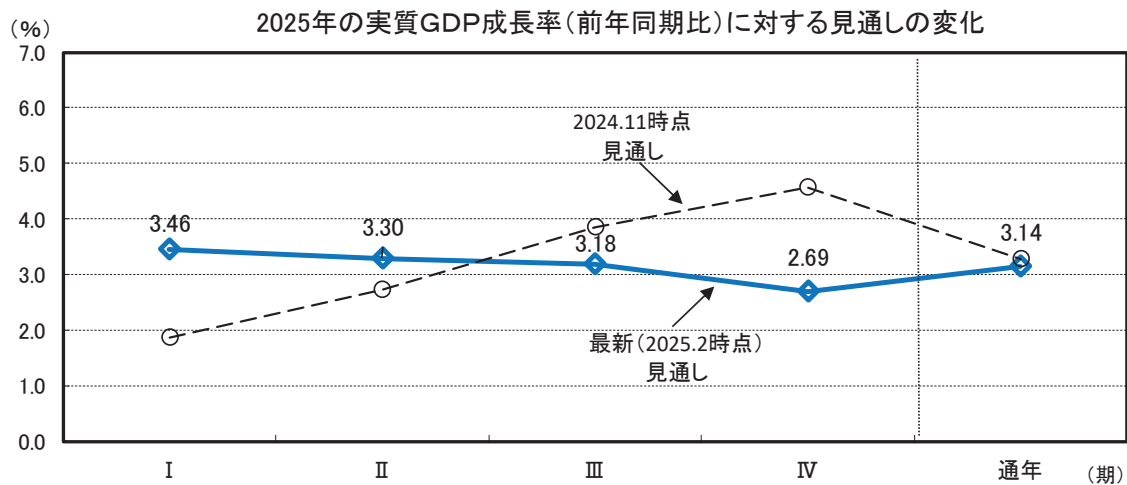
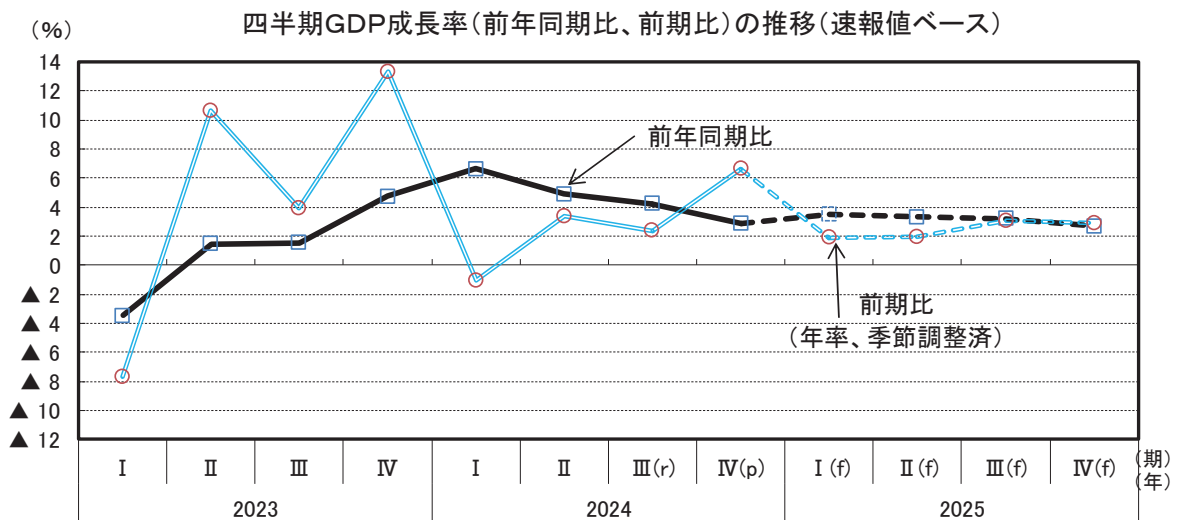
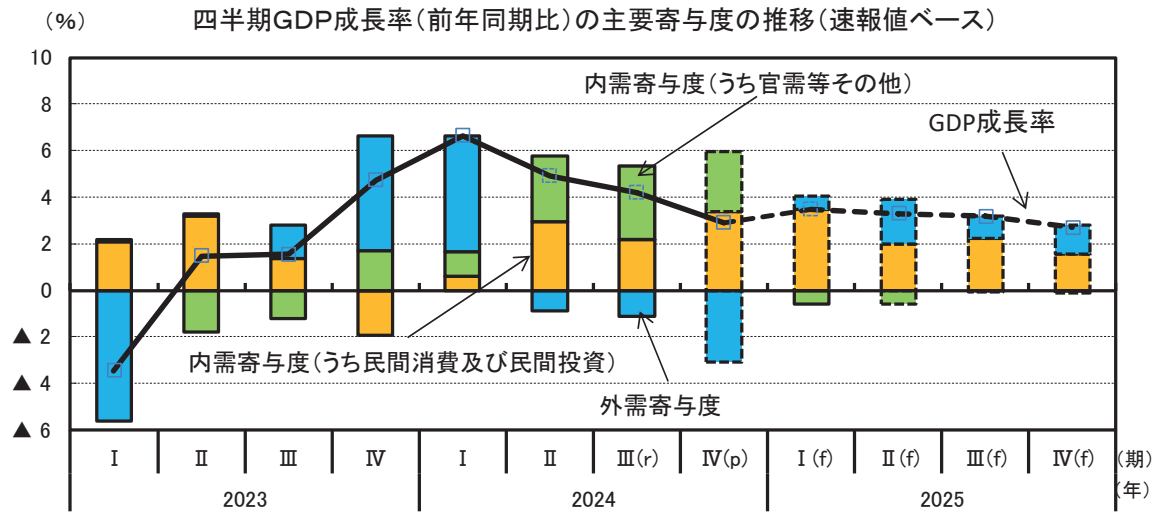
- 輸出について、AI（人工知能）、情報通信製品に対する需要が引き続き好調であり、2024年第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+9.07%（台湾元ベースでは+9.94%）となった。三角貿易※及び航空運輸サービスも好調で、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+8.90%となった。
- 輸入について、輸出及び投資に牽引された原材料の在庫補填需要の増加及び資本設備の購入増加により、2024年第4四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+18.18%（台湾元ベースでは+19.07%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+15.55%、+39.98%となった。海外旅行の増加に伴うサービス輸入の増加等を加味し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+18.31%となった。
- 輸出と輸入を合わせた外需全体の経済成長への寄与度は▲3.07%ポイントとなった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2. 内需面について

- 民間消費について、安定した賃上げによる

(当所作成)



所得効果、株式市場の好調による資産効果及び年末イベントによる消費促進から、第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+1.53%、+3.50%となった。これらに証券、ファンドなどの取引手数料の増加や海外旅行に伴う海外消費の増加分を加味し、來台観光客の消費と物価要因を控除した第4四半期の実質民間消費は+2.49%となり、このうち、台湾人による域内消費は+1.68%、台湾人による海外消費は+19.21%となった。経済成長全体への寄与度は+1.18%ポイントとなった。

(2) 政府消費は+2.14%ポイント、経済成長全体への寄与度は+0.30%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、

①投資形態別では、新興技術に対する需要は引き続き堅調で企業投資は拡大しており、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+41.23%となった。また、投資財生産量は+14.10%となった。機械設備投資、建築工事及び知的財産投資とも増加したことから、物価要因を控除した第4四半期の実質固定資本形成は+11.00%となり、在庫調整を加えた第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+19.20%、経済成長全体への寄与度は+4.48ポイントとなった。

②投資主体別では、公営事業及び政府投資は前年同期比それぞれ+3.97%、+11.68%となった。企業投資の力強い勢いは継続しており、民間投資の実質成長率は前年同期比+11.67%となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+7.01%、経済成長全体への寄与度は+5.97%ポイントとなった。

3. 生産面について

(1) 農業は、台風の影響により農産物の生産が減少したものの、畜産品及び漁業の生産量の増加が一部の減産を相殺したことから、第4四半期の農業の実質成長率は+0.60%となり、経済成長寄与度は+0.02%ポイントとなった。

(2) 工業生産実質成長率は+5.83%となった。

これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスへの需要増加が引き続き電子製品の増産をもたらした一方、従来型産業の回復が予測を下回り、一部の増加幅を相殺したことから、第4四半期の製造業の実質成長率は+13.73%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第4四半期の製造業の実質成長率は+6.36%、経済成長寄与度は+2.19%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業は新興技術の持続的な拡大のほか、春節向け在庫補填需要が昨年より前倒しされたことから、第4四半期の売上額は前年同期比+6.79%となった。これに小売業（売上額+1.53%）を加え、物価要因を控除した第4四半期の卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+2.74%となり、経済成長寄与度は+0.40%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の生産活動の活発に伴い、陸上の貨物運輸及び航空の旅客輸送量が引続き増加したものの、昨年の基準値が高かったため、伸びが緩やかとなったことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+0.40%となり、経済成長への寄与度は横ばいとなった。宿泊及び飲食レストラン業は、旅行消費が好調で來台観光客は引続き増加しているものの、昨年の基準値が高かったことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.50%となり、観光宿泊施設の総収入は前年同期比+1.13%となった。物価要因を控除した第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+0.72%となり、経済成長寄与度は+0.03%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+13.44%となった。手数料収入は+21.47%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+22.79%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+11.86%、経済成長への寄与度は+0.71%ポイントとなった。

(二) 2024年の経済成長率の速報値

1. 2024年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+4.21%に修正され、2024年11月時点の速報値+4.17%から0.04%ポイントの上方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支、各政府機関の会計報告などの最新資料に基づき修正したためである。季節調整後の前期比(saqr)は+0.59%、同年率換算値(saar)は+2.38%となった。
2. 2024年下半期の経済成長率は+3.54%となり、上半期の成長率+5.74%(第1四半期+6.64%、第2四半期+4.89%)と合わせた2024年通年の経済成長率は+4.59%となり、2025年1月時点の概算値+4.30%から0.29%ポイントの上方修正、また、2024年11月時点の予測値+4.27%から0.32%ポイントの上方修正となった。

二、2025年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. トランプ政権は2月から中国、カナダ、メキシコを始め世界に向け、鋼、アルミ、チップ、薬品、自動車等に対する関税措置を宣言し、世界貿易経済活動やインフレに影響を与え、マクロ経済を不安定化させた。オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)の2月の最新資料によると、米国は関税措置を続々と打ち出しているが、交渉により一時中断や対象範囲が縮小する可能性があり、関税措置の実施が各国経済に与える影響は限られると足元では評価されることから、2025年世界経済の成長率は+2.7%(2024年11月時点の予測値から▲0.1%ポイント下方修正)、このうち、2025年の先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.7%(▲0.2%ポイントの下方修正)、+4.0%(横ばい)となる見通しである。
2. 米国経済は、労働市場の好調が引き続き消費及び投資の成長を下支えとなるものの関税措置がインフレを押し上げることから、2025年の経済成長率は前年同期比+2.4%(▲0.2%

ポイントの下方修正)となる見込み。

3. 欧州は、貿易の保護主義リスクの高まりが輸出及び企業の投資マインドにマイナスの影響を及ぼし、経済見通しにも影響を及ぼすことから、2025年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+0.1%(▲0.5%ポイントの下方修正)、+0.6%(▲0.2%ポイントの下方修正)、+1.0%(▲0.4%ポイントの下方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、財政刺激策の拡大、金融緩和政策及び民営企業の発展重視は経済動向を上向きにするものの、消費マインドの低下、不動産市場の持続的な低迷、米中貿易対立の激化が経済成長のペースが引続き鈍化することから、2025年の経済成長率は+4.6%(+0.2%ポイントの上方修正)となる見通しである。
5. 英国オックスフォード・エコノミクスが予測した2025年の韓国の経済成長率は+1.6%(▲0.3%ポイントの下方修正)、シンガポールは+2.8%(+0.1%ポイントの上方修正)、香港は+2.1%(+0.1%ポイントの上方修正)、及び日本は+1.1%(▲0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2025年の経済予測

1. 対外貿易

- (1) IMF(国際通貨基金)の1月の最新予測では、2025年の世界貿易量は2024年の+3.4%から+3.2%とプラス幅が微減となるものの、AI及び関連技術の発展は加速し、計算能力に対する需要も衰えておらず、台湾は当該分野のサプライチェーンに優位性を有していることから、2025年の輸出(米ドルベース)は5,086億米ドル、前年比+7.08%となる見込み。加えて、外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2025年の輸出の実質成長率は+7.61%(+1.13%ポイントの上方修正)となる見込み。
- (2) 輸入は、輸出及び投資増加に伴い、2025年の輸入(米ドルベース)は4,195億米ドル、前年同期比+6.38%となり、物価要因を控除した2025年の輸入の実質成長率は+7.22%(+

0.26%ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

労働市場は安定しており、賃金の持続的上昇や家計の可処分所得増加に貢献している。また、海外旅行の継続的な増加(サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない)が消費の成長動向を維持することから、2025年の民間消費の実質成長率は+2.12%(+0.03%ポイントの上方修正)となる見込み。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、半導体業者はAI需要に応じるため高度製造プロセスの拡充の継続や海外旅行及び貨物運輸の需要増加に応じた運輸業者による航空機器の購入などが投資の成長を支え、地政学リスク及び対外貿易の不確定要素の影響を相殺することから、2025年の民間投資の実質成長率は+6.18%(+0.61%ポイントの上方修正)となる見通しである。
- (2) 公共投資を加え、2025年の固定投資の実質成長率は+6.03%(+0.15%ポイント上方修正)となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元の石油価格のトレンドを参考として、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=74.0米ドル(2024年11月時点の予測値から0.1米ドルの下方修正)と設定する。
- (2) 消費者物価指数(CPI)は、足元の国際的な農工原材料価格の変動が見受けられるが、石油価格が引き続き低水準で推移し、青果価格が次第に安定することは商品物価の安定にプラスとなる。サービス価格について、賃上げの継続、外食及び医療費用の上昇基調、家賃が継続的に上昇しているものの、昨年の基準値が高まったことから、2025年のCPIは+1.94%(+0.01%ポイントの上方修正)となる見通し。

5. 今回の予測は、2025年中央政府総予算業務

費及び設備費がそれぞれ217億台湾元、173億台湾元削減されたことに基づき、政府消費及び固定投資の予算額を下方修正したものであるが、行政院は履議を申立てる見込みであり、立法院が要求した636億台湾元の削減及び高水準の予算凍結について考慮していない。

6. 2025年の名目及び実質GDP規模はいずれも上方修正となるものの、2024年第4四半期の経済成長が予測を上回り、2024年通年の経済成長率は+4.59%(+0.32%ポイントの上方修正)と基準値が高まったことから、2025年通年の経済成長率は+3.14%となり、2024年11月の予測値から▲0.15%ポイントの下方修正、CPIは+1.94%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国の関税政策及び各国の対応が世界貿易経済活動、インフレ、サプライチェーンに与える影響。
2. AI等の情報通信科学技術の発展、活用の進捗及び関連するハード需要の変化。
3. 地政学的衝突(中東、ウクライナ戦争)の平和的な進展がもたらす世界経済成長及び原材料価格の上昇緩和に与える影響。
4. 中国大陆経済のパフォーマンスが世界経済に与える影響。
5. 主要国の金融政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。

(以上)

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：％）

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成				民間投資		公営事業投資		政府投資		在庫変動		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2017	3.66	1.49	1.30	3.01	1.56	▲ 0.36	▲ 0.03	▲ 0.06	0.05	0.00	3.74	0.10	0.10	▲ 0.24	2.36	2.00	▲ 0.65	▲ 0.36						
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02						
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11						
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65						
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72						
I	9.62	5.77	5.08	2.30	1.11	4.52	0.60	13.72	3.32	0.28	▲ 7.44	▲ 0.16	0.05	4.54	18.28	9.92	12.91	5.38						
II	8.28	4.51	3.93	▲ 0.23	▲ 0.11	2.53	0.35	13.33	3.25	▲ 0.30	▲ 6.96	▲ 0.20	0.44	4.35	21.03	11.57	17.22	7.21						
III	4.32	6.74	5.70	▲ 4.95	▲ 2.35	3.31	0.46	17.14	3.93	0.23	▲ 11.13	▲ 0.31	3.66	▲ 1.39	12.23	6.85	20.00	8.24						
IV	5.10	6.41	5.43	2.60	1.25	4.45	0.64	13.67	3.38	0.08	▲ 10.17	▲ 0.39	0.16	▲ 0.33	10.13	5.68	14.48	6.01						
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47						
I	3.85	2.77	2.40	1.11	0.51	0.44	0.05	10.08	2.56	0.07	6.14	0.10	▲ 0.72	1.45	9.89	5.85	9.65	4.41						
II	3.51	6.21	5.29	3.38	1.50	7.88	1.03	11.43	2.96	0.41	3.21	0.08	▲ 0.20	▲ 1.77	6.20	3.98	11.75	5.75						
III	4.06	3.37	2.90	7.80	3.39	3.87	0.54	5.64	1.46	0.33	4.79	0.12	▲ 2.49	1.16	2.31	1.48	0.52	0.33						
IV	▲ 0.43	3.79	3.23	3.96	1.79	7.88	1.14	5.12	1.41	▲ 0.10	4.55	0.18	▲ 1.10	▲ 3.66	▲ 6.30	▲ 3.90	▲ 0.42	▲ 0.23						
2023	1.12	0.96	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03						
I	▲ 3.47	2.51	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39						
II	1.47	1.56	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25						
III	1.55	0.16	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59						
IV	4.73	▲ 0.26	▲ 0.22	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96						
2024(p)	4.59	5.48	4.76	2.81	1.37	2.46	0.34	5.30	1.36	0.15	9.03	0.27	1.69	▲ 0.16	8.71	5.37	11.41	5.53						
I	6.64	1.86	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78						
II	4.89	6.62	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63						
III (r)	4.21	6.30	5.34	1.84	0.89	4.03	0.55	7.13	1.70	0.20	7.95	0.22	2.21	▲ 1.14	8.88	5.57	13.88	6.71						
IV (p)	2.90	7.01	5.97	2.49	1.18	2.14	0.30	11.00	2.74	0.09	11.68	0.44	1.74	▲ 3.07	8.90	5.41	18.31	8.48						
2025(f)	3.14	2.24	1.95	2.12	1.00	2.91	0.39	6.03	1.53	0.06	6.30	0.19	▲ 0.97	1.20	7.61	4.83	7.22	3.63						
I (f)	3.46	3.33	2.87	2.10	1.00	2.10	0.27	10.40	2.60	▲ 0.02	6.28	0.16	▲ 0.99	0.58	9.98	6.17	11.53	5.59						
II (f)	3.30	1.53	1.34	2.13	1.00	2.81	0.36	4.97	1.29	0.07	8.70	0.25	▲ 1.31	1.95	8.43	5.32	6.61	3.36						
III (f)	3.18	2.56	2.20	2.45	1.15	2.15	0.29	5.27	1.29	0.01	7.88	0.23	▲ 0.53	0.98	6.58	4.31	6.54	3.33						
IV (f)	2.69	1.65	1.44	1.79	0.84	4.31	0.61	3.93	1.03	0.18	3.64	0.13	▲ 1.04	1.25	5.78	3.65	4.75	2.40						

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2025年2月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2017 年	3.66	—	—	764,678	25,121	783,670	25,745	0.62	—	18,012,387
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
第 1 季	3.85	3.08	0.76	241,359	8,611	249,968	8,917	2.81	11.33	5,647,656
第 2 季	3.51	▲ 8.79	▲ 2.27	238,497	8,086	246,388	8,354	3.44	13.78	5,558,046
第 3 季	4.06	4.72	1.16	245,758	8,075	248,168	8,154	2.93	9.79	5,718,537
第 4 季	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.11	252,965	8,055	263,882	8,403	2.60	7.37	5,896,191
2023 年	1.12	—	—	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第 1 季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第 2 季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第 3 季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第 4 季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024 年 (p)	4.59	—	—	1,091,374	33,983	1,130,042	35,188	2.18	1.36	25,549,820
第 1 季	6.64	▲ 1.04	▲ 0.26	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第 2 季	4.89	3.37	0.83	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第 3 季 (r)	4.21	2.38	0.59	275,006	8,514	277,956	8,605	2.23	1.59	6,437,479
第 4 季 (p)	2.90	6.64	1.62	289,178	8,942	305,009	9,431	1.96	1.09	6,767,406
2025 年 (f)	3.14	—	—	1,150,478	35,106	1,191,663	36,361	1.94	0.63	26,886,859
第 1 季 (f)	3.46	1.91	0.47	276,976	8,442	289,855	8,834	2.06	3.20	6,479,306
第 2 季 (f)	3.30	1.96	0.49	280,281	8,556	289,804	8,846	2.04	0.22	6,552,822
第 3 季 (f)	3.18	3.07	0.76	290,461	8,866	294,234	8,981	1.88	▲ 0.44	6,786,336
第 4 季 (f)	2.69	2.91	0.72	302,760	9,242	317,770	9,700	1.74	▲ 0.40	7,068,395

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値